

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月19日
【事業年度】	第29期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ティン
【英訳名】	TEIN, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市野 諒
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町995番1
【電話番号】	045(810)5511
【事務連絡者氏名】	経理課部門長 勝野 亨
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町995番1
【電話番号】	045(810)5511
【事務連絡者氏名】	経理課部門長 勝野 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

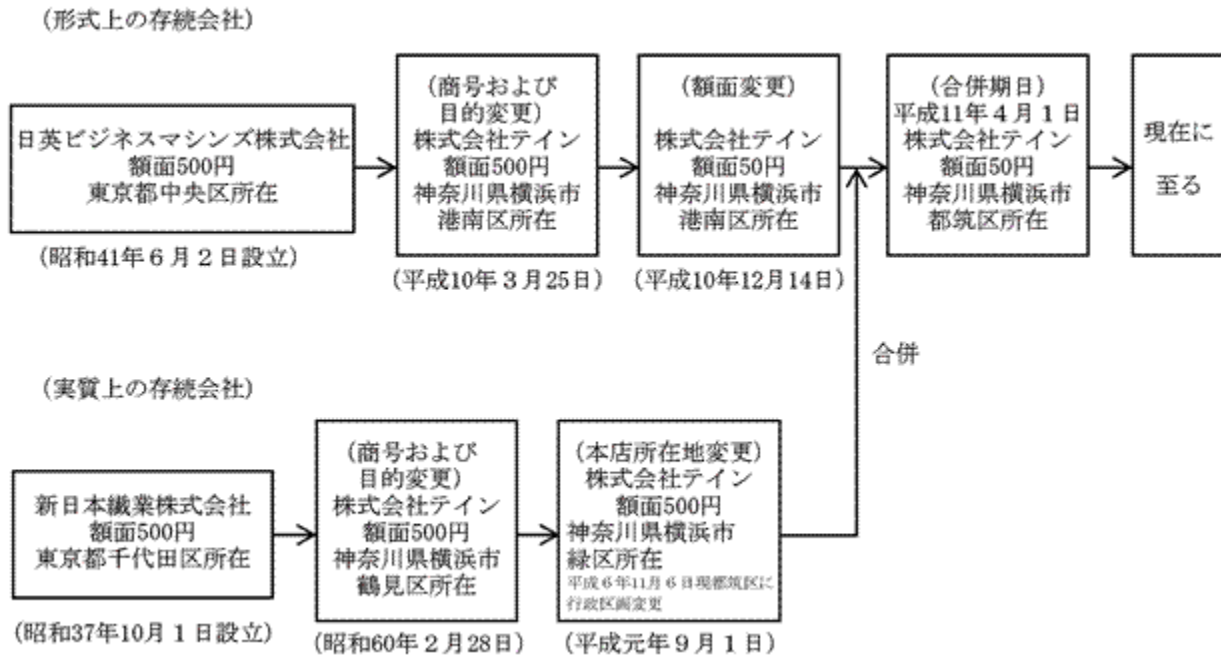
## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

当社（形式上の存続会社）は、平成11年4月1日を合併期日とし、神奈川県横浜市都筑区所在の株式会社ティン（実質上の存続会社、株式の額面金額500円）の株式の額面金額を変更（1株の額面金額500円を50円に変更）するため同社を吸収合併し現在に至っております。

合併前の当社は休業状態であり、法律上消滅した株式会社ティン（神奈川県横浜市都筑区所在）が実質上の存続会社であるため、この「有価証券報告書」では別に記載のない限り、実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を承継し、平成11年4月1日より始まる事業年度を第17期といたしました。合併および商号変更の経緯は次のとおりであります。



## 1【主要な経営指標等の推移】

### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第25期 平成20年3月	第26期 平成21年3月	第27期 平成22年3月	第28期 平成23年3月	第29期 平成24年3月
売上高 (千円)	5,212,868	4,222,644	3,083,506	2,883,388	2,788,126
経常利益または経常損失 (千円)	538,483	77,261	33,829	23,947	11,783
当期純利益または当期純損失 (千円)	261,057	20,881	224,586	22,957	5,896
包括利益 (千円)	-	-	-	55,401	8,626
純資産額 (千円)	3,336,474	2,835,435	2,534,603	2,423,761	2,415,135
総資産額 (千円)	4,488,658	3,506,429	3,322,263	3,173,688	3,171,551
1株当たり純資産額 (円)	502.74	518.66	470.34	466.66	465.00
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額 (円)	39.33	3.52	41.28	4.27	1.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.3	80.9	76.3	76.4	76.1
自己資本利益率 (%)	7.9	0.7	-	-	-
株価収益率 (倍)	9.5	43.5	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,932	121,968	729,578	218,948	170,051
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	87,094	299,592	44,198	46,442	70,419
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	131,777	497,843	57,379	55,727	14
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,017,949	680,637	1,305,634	1,410,000	1,651,800
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	163 (107)	179 (90)	156 (78)	152 (77)	155 (76)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期および第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、第27期、第28期および第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第27期、第28期および第29期の自己資本利益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第27期、第28期および第29期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を表示し、( )内は外書きでパートタイマーおよび契約社員の平均雇用人員を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第25期 平成20年3月	第26期 平成21年3月	第27期 平成22年3月	第28期 平成23年3月	第29期 平成24年3月
売上高 (千円)	4,783,491	3,881,893	2,615,854	2,644,496	2,591,354
経常利益または経常損失 (千円)	395,438	95,593	149,375	1,615	7,520
当期純利益または当期純損失 (千円)	173,095	57,536	329,249	8,689	8,526
資本金 (千円)	217,556	217,556	217,556	217,556	217,556
発行済株式総数 (株)	6,652,250	6,652,250	6,652,250	6,652,250	6,652,250
純資産額 (千円)	3,245,299	2,804,888	2,418,427	2,354,298	2,362,824
総資産額 (千円)	4,376,771	3,452,379	3,178,794	3,086,529	3,104,327
1株当たり純資産額 (円)	489.00	513.07	448.78	453.29	454.93
1株当たり配当額(うち (円)	15.56	7.74	0.59	-	-
1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額 (円)	26.08	9.71	60.53	1.61	1.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.1	81.2	76.1	76.3	76.1
自己資本利益率 (%)	5.4	1.9	-	-	0.4
株価収益率 (倍)	14.4	15.8	-	-	139.0
配当性向 (%)	59.7	79.7	-	-	-
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	145 (101)	161 (87)	134 (73)	130 (70)	129 (66)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期、第26期および第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、第27期および第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第27期および第28期の自己資本利益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第27期および第28期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

5 第27期および第28期の配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

6 従業員数は就業人員数を表示し、( )内は外書きでパートタイマーおよび契約社員の平均雇用人員を表示しております。

## 2【沿革】

当社の現代表取締役社長市野諒の実父市野琢美が、リボン、テープ等の繊維製品・半製品を製造販売（主に輸出）する目的で、昭和37年10月1日東京都千代田区において新日本繊維株式会社を設立いたしました。その後、第一次石油ショック後の円高不況の進行に伴って業績不振に陥り、昭和52年9月度決算において欠損金の計上を余儀なくされ、その欠損金解消に充てるため昭和53年5月に減資（90%）をおこないました。しかし、円高進行が止まらないことにより（ピーク時レートが175.5円）、輸出が採算に合わず事業の継続を断念せざるを得なくなりました。そして、昭和53年11月1日同社社員に営業権を譲渡し、休眠状態に入りました。

現代表取締役社長市野諒が、ラリーの車両規定改正によってエンジンや動力伝達システムの改造が禁止されるのにとともに、車両走行性能を向上するための機能部品としてサスペンションの重要性が高まることを確信して自動車部品産業に進出すべく、昭和60年2月28日実父市野琢美から休眠の状態にあった新日本繊維株式会社を譲り受け、商号を株式会社ティンと改め、事業目的を自動車部品・用品の製造販売に変更、資本金1,600千円で横浜市鶴見区駒岡町13番地において現在の当社が名実共にスタートいたしました。

株式会社ティン（実質上の存続会社）設立以降の事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和61年1月	ショックアブソーバーのOEM生産を開始
平成元年9月	生産力増強のため横浜市緑区（現都筑区）大熊町へ設置した大熊工場に本社および工場を移転
平成2年1月	自社ブランドによる商品展開を開始
平成6年2月	大熊工場の一部を横浜市緑区（現都筑区）川向町に設置した川向工場へ移転
平成7年2月	本社機能を大熊工場から川向工場へ移転
平成7年8月	横浜市都筑区早淵に早淵工場を設置
平成8年1月	研究・開発体制拡充のため早淵工場を廃止し、新たに横浜市都筑区佐江戸町に佐江戸工場を設置
平成8年3月	横浜市都筑区大熊町に新鋭の新大熊工場が完成し、量産体制が整う（大熊工場を廃止）
平成8年9月	物流効率化のため横浜市都筑区川向町に物流センターを設置
平成9年6月	横浜市都筑区池辺町に池辺工場を設置
平成10年3月	横浜市都筑区折本町に折本工場を設置
平成10年5月	横浜市都筑区折本町に本社工場を設置し、本社機能および新大熊工場機能を移転 新大熊工場および佐江戸工場の機能を変更し、新大熊工場を技術開発センターへ、佐江戸工場をモータースポーツセンターへ改称
平成11年2月	大阪府池田市に大阪営業所を設置
平成11年4月	1株の額面金額を500円から50円に変更するため株式会社ティン（形式上の存続会社）と合併 横浜市都筑区に横浜営業所を設置
平成11年9月	仙台市若林区に仙台営業所を設置
平成11年11月	モータースポーツ活動の中止とともに、モータースポーツセンターを廃止
平成12年8月	物流センターを廃止し、物流機能を埼玉県浦和市（現さいたま市）辻へ移転
平成13年4月	埼玉県浦和市（現さいたま市）に北関東営業所を設置
平成13年8月	米国カリフォルニア州に当社製品の販売を目的とする子会社TEIN U.S.A., INC. を設立（現連結子会社）
平成14年1月	台湾 台北市に当社製品用資材調達のための調査・調整を主目的とする100%子会社天御股?有限公司（TEIN TAIWAN INC.）を設立
平成14年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年1月	本社工場・川向工場・池辺工場・折本工場・技術開発センターを一括集約し、横浜市都筑区から横浜市戸塚区に移転、また、横浜営業所を横浜市都筑区から横浜市戸塚区に移転
平成15年8月	英国に当社製品の販売を目的とする子会社TEIN UK LIMITEDを設立（現連結子会社）
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に上場
平成18年10月	大阪営業所を兵庫県伊丹市に移転
平成20年4月	香港に当社製品の販売を目的とする子会社天御香港有限公司を設立（現連結子会社）
平成21年3月	天御股?有限公司を清算
平成21年5月	中華人民共和国北京市に当社製品用資材調達の調査・調整を主目的とする100%子会社天御遠東国際貿易（北京）有限公司を設立（現連結子会社）
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年6月	北関東営業所は横浜営業所と統合
平成22年10月	大阪営業所を大阪府箕面市に移転

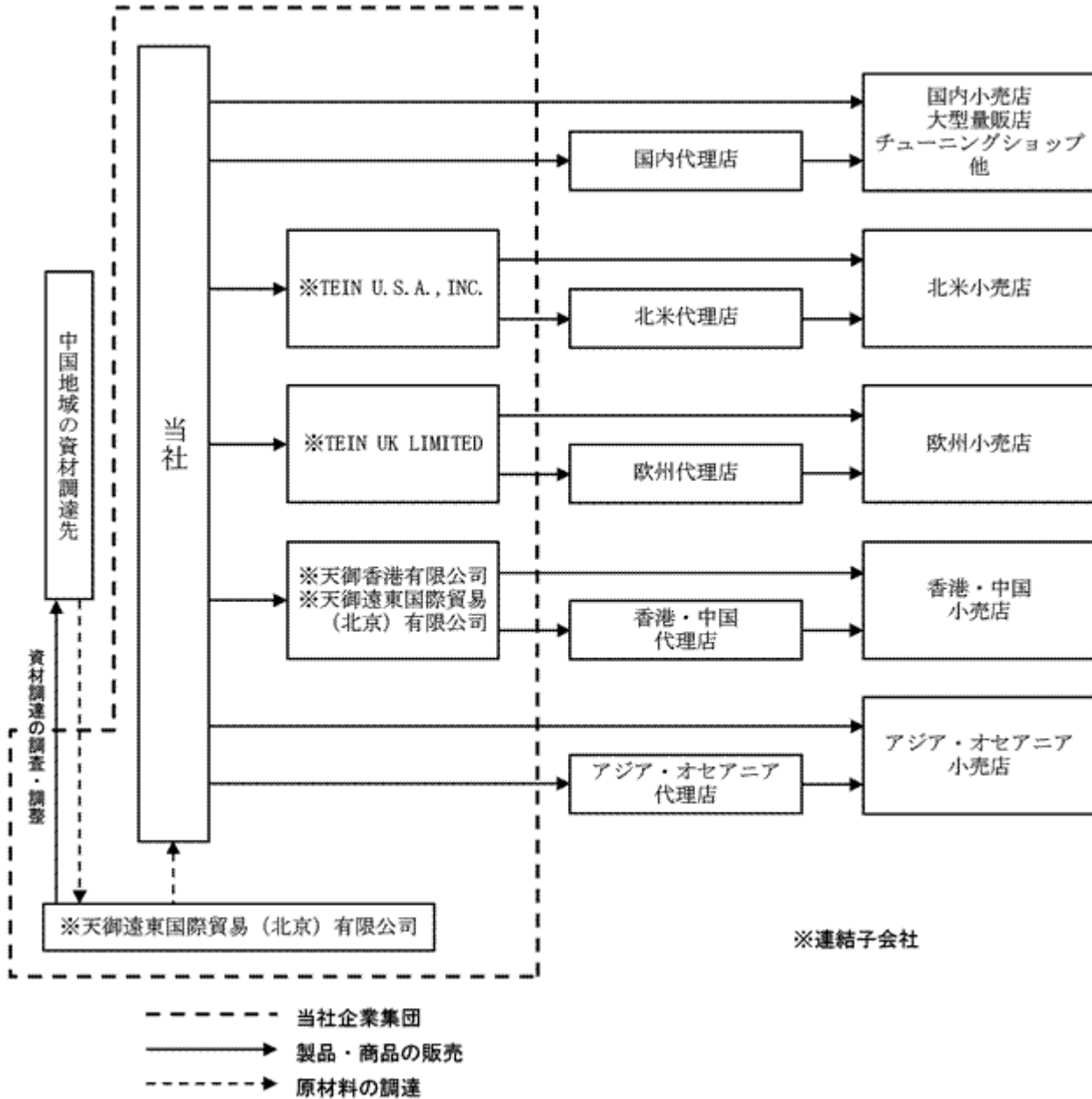
### 3【事業の内容】

当社グループは当社および子会社4社により構成されており、自動車用サスペンション製品の製造、販売を主な内容として事業を展開しております。

当社は製品を製造し、国内および海外で販売しておりますが、国内においては当社が小売店等を通じてお客様に販売しております。また、海外においては、北米地域はTEIN U.S.A., INC.、欧州地域はTEIN UK LIMITED、香港・中国地域は天御香港有限公司または天御遠東国際貿易（北京）有限公司、その他のアジア地域ならびにオセアニア地域等は当社が小売店等を通じて販売しております。

他方、海外からの当社製品用の資材調達については、天御遠東国際貿易（北京）有限公司が中国を中心にアジア地域での調査・調整活動をおこなっております。

なお、当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
TEIN U.S.A., INC. (注) 1, 3	米国 カリフォルニア州	900千US \$	自動車用サスペン ションの製造・販 売事業	100.0	当社製品等の販売 役員の兼任等 有
TEIN UK LIMITED (注) 1	英国 ミルトンキーンズ市	300千	自動車用サスペン ションの製造・販 売事業	100.0	当社製品等の販売 役員の兼任等 有
天御香港有限公司 (注) 1	香港	3,400千HK \$	自動車用サスペン ションの製造・販 売事業	100.0	当社製品等の販売 役員の兼任等 有 資金援助 有
天御遠東国際貿易 (北京)有限公司 (注) 1	中華人民共和国 北京市	5,000千RMB	自動車用サスペン ションの製造・販 売事業	100.0	当社製品用資材調達 の調査・調整 役員の兼任等 有

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

3 TEIN U.S.A., INC. は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 562,197千円  
(2) 経常損失( ) 9,371千円  
(3) 当期純損失( ) 4,851千円  
(4) 純資産額 212,453千円  
(5) 総資産額 271,269千円

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車用サスペンションの製造・販売事業	155 (76)
合計	155 (76)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
129 (66)	36.2	8.8	4,732

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車用サスペンションの製造・販売事業	129 (66)
合計	129 (66)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた動きに支えられ、また成長鈍化の不安材料はあるものの中国を始めとする新興国の継続的な成長や米国経済の改善などを背景に経済活動は緩やかな回復基調となりましたが、年央に発生したタイでの大洪水はこの回復に水を注すこととなり、年度後半では欧州債務問題、急激な為替の変動、さらには原油価格の高止まりや不安定な電力供給体制などにより、依然として先行き不透明な状態で推移いたしました。

カーアフターマーケットにおきましては、国内では若者のクルマ離れ、自動車メーカーのスポーツカー離れが叫ばれて久しい中、一部では量産スポーツカーの発売開始やリニューアルの発表があるなどマーケットに明るいニュースもありましたが、経済の先行き不透明感や不安定な雇用情勢などを背景に消費者の生活防衛意識は依然として高く、また、海外においても一部の地域を除き先行きの不透明感などから低迷し、サスペンション用品は引き続き厳しい状況の中で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループでは、国内海外を問わず、幅広い地域に対して前連結会計年度にリリースしたボリュームゾーン向け製品「STREET BASIS DAMPER」の販売促進と客先仕様品の受注などを強力に推し進めてまいりました。また、前述の製品の機能拡張品を平成24年1月から追加で市場投入するなど、引き続き市場の活性化と売上の復調に向けた取り組みを鋭意おこないました。他方、一層の収益体質の改善を図るための資材を中心とした原価低減活動などにも力を注いでまいりました。

しかしながら、カー用品需要は前述のように本格的な復調には至らず、国内外における自然災害の影響や、海外における販売では記録的な円高水準の継続が逆風となり、依然として厳しい販売環境となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,788百万円（前期比95百万円、3.3%減）、経常損失11百万円（前連結会計年度は23百万円の経常損失）、当期純損失5百万円（前連結会計年度は22百万円の当期純損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ241百万円増加し、1,651百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は170百万円（前連結会計年度218百万円の取得）となりました。これは主として減価償却費78百万円、売上債権の増加額90百万円、たな卸資産の減少額183百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において投資活動の結果取得した資金は70百万円（前連結会計年度46百万円の支出）となりました。これは主として定期預金の払戻による収入100百万円、有形固定資産の取得による支出39百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は0百万円（前連結会計年度55百万円の支出）となりました。これは配当金の支払いによる支出0百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前期比(%)
	金額(千円)	
自動車用サスペンションの製造・販売事業	2,746,273	2.4
合計	2,746,273	2.4

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



(2) 受注状況

当社は見込み生産をおこなっているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前期比(%)
	金額(千円)	
自動車用サスペンションの製造・販売事業	2,788,126	3.3
合計	2,788,126	3.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)タカマコンペティションプロダクト	381,749	13.2	393,968	14.1
(株)ホットスタッフコーポレーション	259,624	9.0	295,868	10.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、特に国内では電力不足の影響などから、今後も引き続き厳しさを伴って変化していくことが予想されます。このような状況の中で当社グループは、中長期的な会社の経営戦略に基づき次の4つの事業戦略を進めてまいる所存であります。

戦略1 高付加価値製品の開発とラインアップの多様化

最先端のモータースポーツフィールドからフィードバックした高付加価値の製品の開発と市販化と合わせ、世界各国の様々なユーザーニーズに対応するラインアップの多様化。

戦略2 海外市場の拡大

海外事業部門の拡充ならびに海外子会社を活用した積極的なグローバル展開の推進。

戦略3 コスト削減の推進

生産効率および稼働率の一層の向上と変化する需要、さらには不安定な電力供給状況にも対応するフレキシビリティを追求した生産体制の整備。

戦略4 品質の向上

耐久性・信頼性評価レベルの向上と購買品の品質保証体制の強化による世界基準の品質の確立。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品の特性および特定製品への依存度が高いことについて

自動車用サスペンション製品のカーアフターマーケットにおいては、趣味・嗜好性や、さらに近年においては経済状況なども販売動向やユーザーニーズに強く影響を与える要因となっております。当社の製品は技術力とブランド力によって、主にドライビングにおける運動性能、快適性、スタイル性などを重視するユーザーから支持されておりますが、こうしたユーザーニーズが大きく変化した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、自動車用サスペンションの開発、製造、販売という単一セグメントに属する事業をおこなっております。これにより当社グループは経営資源を集中的に投入することによって、製品ラインナップの充実をはかるとともに、常にコストダウンにも努めておりますが、カーアフターマーケット向けサスペンション市場における販売競争が激化し、当社の製品が販売不振に見舞われた場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、事業拡大をはかるため、海外に販売拠点を展開しております。海外進出に当たっては十分な調査と計画に基づいて実施しておりますが、海外市場への事業進出には、以下に掲げるようないくつかのリスクが内在します。

- 海外におけるユーザーニーズやマーケットの動向の変化
- 競合会社の存在
- ビジネス慣習の違い
- 為替レートの変動
- 予期しない法令または規制などの変更
- 不利な政治または経済的要因
- 不利な税制の影響
- テロ、戦争、クーデター、その他の要因による社会的混乱

その他不確定要素が多く存在するため、将来において、当社グループが予期していない事象が発生した場合には、当該投資が計画通り回収できない可能性があります。

(3) 為替レートの変動について

当社グループには、海外に所在する連結子会社が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、為替レートの変動は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の不具合について

当社は、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001：2000の認証を国内の全ての事業所において取得しておりますが、全ての製品について不具合が発生しないという保証はありません。また、製造物責任についてはPL保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。自主回収や製造物責任賠償につながるような内容の製品の不具合が発生した場合には、多額のコストを要したり、当社の製品やサービスに対するユーザーの支持を低下させることになり、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産について

当社は、研究開発上の知的所有権を所有しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。当社が第三者より知的所有権に関する侵害訴訟などを提訴されている事実はありませんが、知的所有権を巡っての紛争が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 借入物件への依存度について

当社が使用している土地・建物は、全て賃貸借契約による社外からの賃借物件であり、自社の土地・建物は所有していません。これは「ROA重視の経営」という当社の経営方針に基づくものであり、財務体質の健全化の一助となるとの考えによるものであります。

しかしながら、将来において貸主から立ち退きを要求された場合、一定の予告期間の後、土地・建物を返還しなければならないという契約上の立場にあるため、このような事態により工場の生産活動の継続が困難になった場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害その他の事故などによる影響について

当社製品の生産拠点は横浜市内の本社工場1箇所のみとなっております。安全管理には十分に注意を払っておりますが、地震、台風その他の自然災害、突発的事象に起因する設備の破損や電力・水道の供給困難などにより被害を受け、生産活動の継続が困難になった場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

世界ラリー選手権をはじめとした国内外の有力チームとの開発テストを引き続き実施して、サスペンションの重要な性能のひとつでもある路面追従性を極めて高いレベルで実現する新たな機構を開発し、一部の製品に搭載するとともに特許出願もおこないました。また前期に製品化した「STREET BASIS DAMPER」に続き、より機能の充実を図った新製品「STREET ADVANCE DAMPER」の製品化を完了し発売を開始いたしました。なお、様々なカテゴリーで収めた優秀な成績は、ブランド力の向上にも貢献しております。

他方、オンリーワン製品として、ユーザー要望に沿ってフルオーダーメイドで製作する「SPECIALIZED DAMPER」の市場展開にも、より一層注力いたしました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、224百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、貸倒引当金および法人税などであり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因などに基づきおこなっておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた動きに支えられ、また成長鈍化の不安材料はあるものの中国を始めとする新興国の継続的な成長や米国経済の改善などを背景に経済活動は緩やかな回復基調となりましたが、年央に発生したタイでの大洪水はこの回復に水を注すこととなり、年度後半では欧州債務問題、急激な為替の変動、さらには原油価格の高止まりや不安定な電力供給体制などにより、依然として先行き不透明な状態で推移いたしました。

カーアフターマーケットにおきましては、国内では若者のクルマ離れ、自動車メーカーのスポーツカー離れが叫ばれて久しい中、一部では量産スポーツカーの発売開始やリニューアルの発表があるなどマーケットに明るいニュースもありましたが、経済の先行き不透明感や不安定な雇用情勢などを背景に消費者の生活防衛意識は依然として高く、また、海外においても一部の地域を除き先行きの不透明感などから低迷し、サスペンション用品は引き続き厳しい状況の中で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループでは、国内海外を問わず、幅広い地域に対して前連結会計年度にリリースしたポリウムゾーン向け製品「STREET BASIS DAMPER」の販売促進と客先仕様品の受注などを強力に押し進めてまいりました。また、前述の製品の機能拡張品を平成24年1月から追加で市場投入するなど、引き続き市場の活性化と売上の復調に向けた取り組みを鋭意おこないました。他方、一層の収益体質の改善を図るための資材を中心とした原価低減活動などにも力を注いでまいりました。

しかしながら、カー用品需要は前述のように本格的な復調には至らず、国内外における自然災害の影響や、海外における販売では記録的な円高水準の継続が逆風となり、依然として厳しい販売環境となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,788百万円（前期比95百万円、3.3%減）、経常損失11百万円（前連結会計年度は23百万円の経常損失）、当期純損失5百万円（前連結会計年度は22百万円の当期純損失）となりました。

#### 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ、3.3%減の2,788百万円となりました。

国内売上高は、前連結会計年度に比べ、2.2%減の1,666百万円となりました。

海外売上高は、前連結会計年度に比べ、4.8%減の1,121百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ、1.1%増の1,809百万円となりました。

また、売上高に対する売上原価の比率は2.8ポイント増加して64.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ、10.3%減の999百万円となりました。

給与手当は、前連結会計年度に比べ、5.7%減の303百万円となりました。

販売費一般管理費に含まれる研究開発費は、前連結会計年度に比べ、2.5%減の224百万円となりました。

#### 営業損失

営業損失は、20百万円（前連結会計年度は20百万円の営業損失）となりました。

#### 営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度に比べ、5.7%増の24百万円になりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ、40.7%減の15百万円になりました。これは、主として為替差損の減少によるものです。

#### 特別利益、特別損失

特別利益は、前連結会計年度に比べ、40.8%減の3百万円になりました。

特別損失は、前連結会計年度に比べ、95.4%減の0百万円になりました。

#### 税金等調整前当期純損失

税金等調整前当期純損失は、8百万円（前連結会計年度は21百万円の税金等調整前当期純損失）になりました。

#### 法人税等

法人税等は、3百万円（前連結会計年度は1百万円）になりました。

#### 当期純損失

当期純損失は、5百万円（前連結会計年度は22百万円の当期純損失）になりました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ2百万円減少し、3,171百万円となりました。なお、現金及び預金は、前連結会計年度末に比べ141百万円増加し、1,651百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、6百万円増加し、756百万円となりました。これは主として、退職給付引当金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ8百万円減少し、2,415百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少によるものであります。

### (4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は170百万円（前連結会計年度218百万円の取得）となりました。これは主として減価償却費78百万円、売上債権の増加額90百万円、たな卸資産の減少額183百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において投資活動の結果取得した資金は70百万円（前連結会計年度46百万円の支出）となりました。これは主として定期預金の払戻による収入100百万円、有形固定資産の取得による支出39百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は0百万円（前連結会計年度55百万円の支出）となりました。これは配当金の支払いによる支出0百万円によるものであります。

### (5) 今後の見通しと方針

今後の経営環境につきましては、欧州経済の先行き懸念に呼応するかのような急激な為替の変動、また原油価格の高騰や電気料金の値上げに伴う原価の上昇など、依然として厳しい経営環境が続くものと考えられます。

カーアフターマーケットにおきましても、そのような状況の中で、雇用不安や先行きの不透明感を背景として個人消費動向の低迷が懸念されます。

このような中、当社グループといたしましては、ボリュームゾーン向け製品の第2弾として平成24年1月に発売を開始した「STREET ADVANCE DAMPER」の堅調なスタートを足掛かりに、国内外を対象とする広範囲な営業活動をより一層強化していくことは元より、世界各国の様々なユーザーニーズに対応する製品の企画開発に注力し、需要喚起に向けた新たな付加価値の提案と技術開発体制の拡充、フレキシブルな生産体制の一層の進化、全社的なコストダウン、また品質向上などを推し進めることで、新たな成長を目指すとともに収益改善を図ってまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、生産設備を中心に38百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社工場 横浜営業所 (横浜市戸塚区)	自動車用サスペン ションの製造・販 売事業	サスペンション部 品加工・販売・統 括業務	52,683	126,284	11,403	190,372	119 (64)
大阪営業所 (大阪府箕面市)	自動車用サスペン ションの製造・販 売事業	販売業務	158	1,223	20	1,402	5 (1)
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	自動車用サスペン ションの製造・販 売事業	販売業務	164	1,896	22	2,083	5 (1)

##### (2) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
TEIN U.S.A., INC. (米国カリフォルニ ア州)	自動車用サスペン ションの製造・販 売事業	販売業務	197	2,153	3,344	5,695	5 (9)
TEIN UK LIMITED (英国ミルトンキー ンズ市)	自動車用サスペン ションの製造・販 売事業	販売業務	-	1,320	571	1,891	4 (-)
天御香港有限公司 (香港)	自動車用サスペン ションの製造・販 売事業	販売業務	17	-	234	251	- (-)
天御遠東国際貿易 (北京)有限公司 (中華人民共和国北 京市)	自動車用サスペン ションの製造・販 売事業	資材調達の調査・ 調整	-	-	134	134	17 (1)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示し、( )内は外数で平均臨時雇用者数を示しております。

4 すべての事業所用建物は、賃借物件となっております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株式会社ティン	横浜市 戸塚区	自動車用サ スペンショ ンの製造・ 販売事業	生産設備	120,820	-	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	-

#### (2) 重要な設備の売却

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,609,000
計	26,609,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,652,250	6,652,250	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式は 100株であります。
計	6,652,250	6,652,250	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年5月20日 (注)	3,326,125	6,652,250	-	217,556	-	215,746

(注) 平成15年5月20日付をもって1株を2株に株式分割し、3,326,125株増加いたしました。

#### (6)【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	3	6	4	1	-	663	677	-
所有株式数 (単元)	-	3,162	91	246	20	-	62,998	66,517	550
所有株式数の 割合(%)	-	4.75	0.14	0.37	0.03	-	94.71	100.00	-

(注) 自己株式1,458,450株は、「個人その他」に14,584単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
市野 諂	神奈川県逗子市	2,942	44.23
藤本 吉郎	神奈川県横浜市緑区	543	8.17
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	195	2.93
市野 ルリ子	北海道上川郡美瑛町	160	2.40
小島 宣保	神奈川県逗子市	129	1.93
市野 澄恵	神奈川県逗子市	121	1.82
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1丁目10-2	121	1.82
大西 康弘	青森県弘前市	113	1.70
ティン従業員持株会	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町995番1	77	1.15
山田 一元	神奈川県横浜市戸塚区	60	0.90
計	-	4,463	67.10

(注) 上記のほか当社所有の自己株式が1,458千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,458,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,193,300	51,933	-
単元未満株式	普通株式 550	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,652,250	-	-
総株主の議決権	-	51,933	-

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティン	神奈川県横浜市戸塚区 上矢部町995-1	1,458,400	-	1,458,400	21.92
計	-	1,458,400	-	1,458,400	21.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	1,458,450	-	1,458,450	-

## 3【配当政策】

当社は、収益力の向上を図り、株主の皆様へ利益還元をすることが経営の最重要課題の一つであると考えております。利益配当については年1回期末に配分することとし、次のとおり実行しております。

連結決算の当期純利益を配当金算出の基礎とする。

配当性向の基準を30%とする。

配当の安定性を目指して、当該年度連結当期純利益の15%相当額と前年度連結当期純利益の15%相当額との合計を配当金の額とする。

なお、内部留保資金につきましては、健全な財務体質の維持を図るとともに、競争力強化のための研究開発、また生産性向上を図るための設備投資など、将来の事業展開に役立ててまいり所存であります。

期末配当の決定機関は株主総会であります。

当社は中間配当をすることができる旨定款に定めております。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	780	469	247	394	250
最低(円)	375	148	144	130	172

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	195	240	250	240	230	250
最低(円)	180	183	196	210	211	216

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 社長		市野 諒	昭和31年9月12日生	昭和54年4月 昭和60年2月	有限会社松本自動車用品入社 当社入社 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	2,942	
専務取締役		藤本 吉郎	昭和35年1月29日生	昭和57年4月 昭和60年8月 平成6年2月 平成13年8月 平成14年1月 平成15年8月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年5月 平成23年5月	新日本鋼球株式会社入社 当社入社 当社専務取締役(現任) TEIN U.S.A., INC.取締役社長(現任) 天御股?有限公司(TEIN TAIWAN INC.)取締役社長 TEIN UK LIMITED 取締役社長 TEIN UK LIMITED 取締役 天御香港有限公司取締役社長(現任) 天御遠東国際貿易(北京)有限公司董 事長(現任) TEIN UK LIMITED 取締役社長(現任)	(注)4	543	
取締役		那須 賢司	昭和38年4月18日生	昭和62年10月 平成3年4月 平成10年6月 平成13年8月 平成14年1月	トヨタカローラ横浜株式会社入社 当社入社 当社取締役(現任) TEIN U.S.A., INC.取締役 天御股?有限公司(TEIN TAIWAN INC.)取締役	(注)4	16	
取締役		武井 共夫	昭和29年3月4日生	昭和56年4月 平成13年6月	弁護士登録 当社入社 当社取締役(現任)	(注)4	6	
監査役		三宅 良明	昭和26年10月17日生	平成50年4月 平成10年7月 平成13年3月 平成20年4月 平成23年6月	日本電気株式会社入社 日本電気移動通信株式会社(現 N E C モバイルリング株式会社)出向 同社転籍 同社広報・IR室長 当社監査役(現任)	(注)5	0	
監査役		奥川 貞夫	昭和15年1月25日生	昭和37年4月 平成10年11月 平成12年3月 平成16年6月	神奈川県警察採用 鉄道警察隊副隊長 神奈川県警察退職 当社監査役(現任)	(注)5	-	
監査役		原 真志	昭和21年12月18日生	昭和47年1月 平成21年6月 平成21年7月 平成22年6月	昭和監査法人(現 新日本有限責任監 査法人)入所 新日本有限責任監査法人退職 原公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	1	
計								3,511

- (注) 1 役員間において二親等内の親族関係はありません。  
2 取締役武井共夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
3 監査役三宅良明、原真志および奥川貞夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
4 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
5 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
6 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

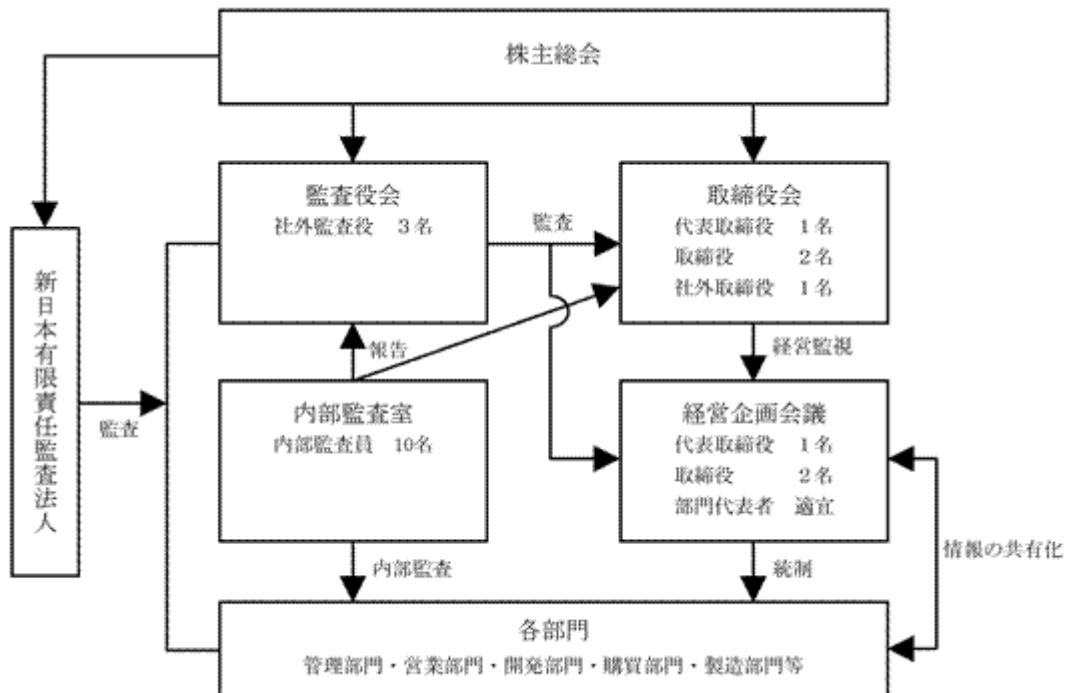
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、意思決定についての透明性、公正性かつ即時性をもった企業規模に即した経営管理組織を構築することがコーポレート・ガバナンスを充実させるものと考えております。

#### (1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

会社経営上の意志決定、執行および監督に関わる経営管理組織その他、企業統治の体制の概要および内部統制システムの整備の状況は次のとおりです。



- 取締役会は、取締役4名（内、社外取締役1名）で構成され、毎月1回の定例または適宜に臨時で開催し、経営方針、法令で定められた事項およびその他経営に関する重要事項の決定をおこなっております。
- 経営企画会議は、取締役3名および指名された部門の代表者で構成され、毎月1回の定例で開催し、執行業務のうち重要事項についての組織的な意思決定、業務の進捗確認および情報の共有化を図っております。
- 監査役会は、社外監査役3名で構成され、取締役会および経営企画会議に出席し客観的、積極的かつ公正な監査をおこなう一方、内部監査室を支援、活用し、監査成果をあげております。
- 内部監査室は、社員10名で構成され、当社の内部統制システムが適正に運用され機能しているか、また社長の命によって、業務活動の効率的運営、経営諸基準が適切に機能しているかの監査をおこなっております。  
一方では、監査役および監査法人と監査情報の交換、調整を図り、相互の監査業務が円滑に運営されるよう努めております。
- 会計監査は、新日本有限責任監査法人による厳格かつ適正な監査および必要に応じてアドバイスを受け、社外からの監査機能を充実させております。

当該体制を採用する理由

当社は、組織体系がフラットであることにより、各取締役と各部門の責任者が日常的に業務の進捗や各種の情報を共有することを可能としており、業務効率の向上と合わせて牽制機能も働いております。

一方、当社は監査役会を設置し、監査役会を構成する監査役3名は社外監査役であります。また取締役4名のうち1名は社外取締役であります。

社外取締役および社外監査役は十分な独立性を確保しており、社内の実状の十二分な把握は難しい反面、より客観的な立場からの忌憚のない意見が得られ、取締役会においては、これを十分に尊重した上での意思決定がおこなわれております。

以上のことから、当社は当該企業統治の体制を採用しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の一環として、企業活動にともなう様々なリスクが発生した時の対応方法について定めた「危機管理規程」を平成15年4月に制定いたしました。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役（常勤の監査役である三宅良明氏は除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

コンプライアンスの取り組みの状況

コンプライアンスに係る問題は企業の社会的責任の一つであると考えております。コンプライアンスへの取り組みといたしましては、事業運営に当たっての資産保護、不公平な取引の禁止、インサイダー取引規制など法令等の遵守と企業倫理の実践について包括的に定めた「企業倫理基準」の全従業員への周知徹底を図っており、引続きコンプライアンス体制の強化を図ってまいり所存であります。また、平成18年4月の公益通報者保護法の施行に伴い、当該基準を見直し、内部通報を受ける窓口を平成18年5月に社内を設置いたしました。

個人情報セキュリティの取り組みの状況

個人情報セキュリティにつきましては、平成17年4月1日の個人情報保護法の全面施行に対応するため、当社で保有する個人情報の保護に関する全体的・基本的取扱事項を定めた「個人情報管理規程」を平成17年3月に制定し、引き続き個人情報のセキュリティ強化を図ってまいり所存であります。

#### (2) 内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織は、内部監査室は社員10名、監査役は3名で構成されております。

内部監査室は、社長の命によって、業務活動の効率的運営、経営諸基準が適切に機能しているかの監査をおこなっており、また、内部監査室は、内部監査業務と併せて内部統制の業務を主管しております。一方、内部監査室は、監査役および監査法人と監査情報の交換、調整を図り、相互の監査業務が円滑に運営されるよう努めております。

監査役は、公正な監査をおこなう一方、監査法人と監査情報の交換、調整を図り、相互の監査業務が円滑に運営されるよう努めております。また、監査役は、内部監査室との情報共有に努めるとともに、業務監査の連携や支援、活用などによって相互の連携を高め監査成果をあげております。

なお、監査役原真志氏は、公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### (3) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は米村仁志氏および小野木幹久氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他4名で構成されております。

#### (4) 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社では、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針はありませんが、社外取締役および社外監査役の選任において、当社との人的関係、および資本的関係のないこと、またその他当社との利害関係がないことを原則としております。

社外取締役および社外監査役は、当社の一般株主の間には利益相反の生ずる恐れはなく、また各々が独立した立場から当該職責を果たしており、十分な独立性が確保されていると考えております。

社外取締役および社外監査役は、毎月1回の定例または適宜に臨時で開催される取締役会に出席し、取締役会においては、社外取締役および社外監査役から客観的な立場からの忌憚のない意見が得られ、これを十分に尊重した上での意思決定が行われております。

社外取締役武井共夫氏は、弁護士であり、法令遵守の観点から当社の経営全般にわたる客観性、中立性を確保するため、選任しております。武井共夫氏は、当社のその他の取締役と人的関係、資本的関係、取引関係等を有しておらず、また当社との特別の利害関係はありません。

社外監査役三宅良明氏は、主にコンプライアンス等の知見から、当社の監査全般にわたってより一層の適正性を確保するため、選任しております。三宅良明氏は、当社のその他の取締役と人的関係、資本的関係、取引関係等を有しておらず、また当社との特別の利害関係はありません。

社外監査役奥川貞夫氏は、県警の警視等を歴任しており、その高い知識、経験に基づき、当社における経営監視機能の客観性および中立性を確保するため、選任しております。奥川貞夫氏は、当社のその他の取締役と人的関係、資本的関係、取引関係等を有しておらず、また当社との特別の利害関係はありません。

社外監査役原真志氏は、公認会計士としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の監査全般にわたってより一層の適正性を確保するため、選任しております。原真志氏は、当社のその他の取締役と人的関係、資本的関係、取引関係等を有しておらず、また当社との特別の利害関係はありません。

(5) 役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	80,431	71,100	9,331	3
監査役(社外監査役を除く。)	1,950	1,800	150	1
社外役員	11,250	10,800	450	4

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬等の額の決定に関する方針は、定めておりません。

(6) 株式の保有状況

該当事項はありません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとしております。

(9) 自己株式の取得

当社は、機動的な経営政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(10) 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法423条第1項の行為に関する取締役および監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	15,700	-	15,700	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,700	-	15,700	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度および前々事業年度 太陽A S G有限責任監査法人

前連結会計年度および前事業年度 新日本有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称  
選任する監査公認会計士等の名称  
新日本有限責任監査法人  
退任する監査公認会計士等の名称  
太陽A S G有限責任監査法人
- (2) 異動年月日 平成22年6月23日
- (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成21年7月7日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項  
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯  
当社の第27期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）に係る事業年度の監査の終了をもって太陽A S G有限責任監査法人との金融商品取引法の規定に基づく監査に係る契約が終了いたしますので、その後任として新たに新日本有限責任監査法人と監査契約を締結するものであります。
- (6) 上記（5）の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見  
特段の意見は無い旨の回答を得ております。



## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,510,000	1,651,800
売掛金	231,444	321,592
商品及び製品	660,141	534,538
仕掛品	80,416	55,874
原材料及び貯蔵品	156,155	119,449
その他	79,523	62,321
貸倒引当金	2,829	71
流動資産合計	2,714,852	2,745,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	42,349	53,222
機械装置及び運搬具（純額）	166,318	132,877
その他	28,837	21,461
有形固定資産合計	237,505	207,561
無形固定資産	29,972	18,743
投資その他の資産		
保険積立金	151,054	161,585
その他	54,208	41,407
貸倒引当金	13,906	3,250
投資その他の資産合計	191,356	199,742
固定資産合計	458,835	426,046
資産合計	3,173,688	3,171,551
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	204,159	177,483
その他	210,736	226,075
流動負債合計	414,895	403,559
固定負債		
退職給付引当金	128,322	140,236
役員退職慰労引当金	152,108	159,753
その他	54,600	52,867
固定負債合計	335,031	352,857
負債合計	749,926	756,416
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	2,581,708	2,575,811
自己株式	473,429	473,429
株主資本合計	2,541,581	2,535,684
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	117,819	120,549
その他の包括利益累計額合計	117,819	120,549
純資産合計	2,423,761	2,415,135
負債純資産合計	3,173,688	3,171,551

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	2,883,388	2,788,126
売上原価	1,790,042	1,809,135
売上総利益	1,093,345	978,990
販売費及び一般管理費	1,114,294 <sup>1, 2</sup>	999,944 <sup>1, 2</sup>
営業損失( )	20,949	20,954
営業外収益		
受取手数料	6,484	9,261
試作品等売却収入	7,047	5,537
その他	10,036	10,116
営業外収益合計	23,567	24,915
営業外費用		
為替差損	24,596	10,909
貸倒引当金繰入額	-	3,250
その他	1,968	1,586
営業外費用合計	26,565	15,745
経常損失( )	23,947	11,783
特別利益		
固定資産売却益	875 <sup>3</sup>	3,002 <sup>3</sup>
受取和解金	4,200	-
特別利益合計	5,075	3,002
特別損失		
固定資産売却損	322 <sup>4</sup>	0 <sup>4</sup>
固定資産除却損	1,025 <sup>5</sup>	133 <sup>5</sup>
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,568	-
特別損失合計	2,916	134
税金等調整前当期純損失( )	21,788	8,915
法人税、住民税及び事業税	2,249	102
法人税等調整額	1,080	3,121
法人税等合計	1,168	3,018
少数株主損益調整前当期純損失( )	22,957	5,896
当期純損失( )	22,957	5,896

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	22,957	5,896
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	32,444	2,730
その他の包括利益合計	32,444	2,730
包括利益	55,401	8,626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	55,401	8,626

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	217,556	217,556
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	217,556	217,556
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	215,746	215,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	215,746	215,746
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,607,845	2,581,708
当期変動額		
剰余金の配当	3,179	-
当期純損失( )	22,957	5,896
当期変動額合計	26,136	5,896
当期末残高	2,581,708	2,575,811
<b>自己株式</b>		
当期首残高	421,169	473,429
当期変動額		
自己株式の取得	52,260	-
当期変動額合計	52,260	-
当期末残高	473,429	473,429
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,619,978	2,541,581
当期変動額		
剰余金の配当	3,179	-
当期純損失( )	22,957	5,896
自己株式の取得	52,260	-
当期変動額合計	78,396	5,896
当期末残高	2,541,581	2,535,684
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	85,375	117,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,444	2,730
当期変動額合計	32,444	2,730
当期末残高	117,819	120,549
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	85,375	117,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,444	2,730
当期変動額合計	32,444	2,730
当期末残高	117,819	120,549

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,534,603	2,423,761
当期変動額		
剰余金の配当	3,179	-
当期純損失( )	22,957	5,896
自己株式の取得	52,260	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,444	2,730
当期変動額合計	110,841	8,626
当期末残高	2,423,761	2,415,135

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	21,788	8,915
減価償却費	100,286	78,234
貸倒引当金の増減額( は減少)	16,356	13,414
退職給付引当金の増減額( は減少)	4,834	11,914
売上債権の増減額( は増加)	34,547	90,482
たな卸資産の増減額( は増加)	92,256	183,464
仕入債務の増減額( は減少)	13,783	26,396
未払金の増減額( は減少)	26,934	15,094
その他	7,179	8,516
小計	206,162	158,014
法人税等の支払額	5,685	386
法人税等の還付額	17,041	10,613
その他	1,430	1,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,948	170,051
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	6,593	39,913
貸付けによる支出	16,275	-
関係会社貸付けによる支出	17,461	-
貸付金の回収による収入	32	20,777
保険積立金の積立による支出	10,530	10,530
長期前払費用の取得による支出	-	10,510
その他	4,385	10,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,442	70,419
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	52,260	-
配当金の支払額	3,467	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,727	14
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,412	1,343
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	104,366	241,799
現金及び現金同等物の期首残高	1,305,634	1,410,000
現金及び現金同等物の期末残高	1,410,000 <sub>1</sub>	1,651,800 <sub>1</sub>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

TEIN U.S.A., INC.

TEIN UK LIMITED

天御香港有限公司

天御遠東国際貿易（北京）有限公司

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天御遠東国際貿易（北京）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として月次総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具 2～9年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

#### 【表示方法の変更】

##### (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「保険積立金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示しておりました205,263千円は、「保険積立金」151,054千円、「その他」54,208千円として組み替えております。

##### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払費用の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めておりました「退職給付引当金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払費用の増減額」に表示しておりました16,721千円、「その他」に表示しておりました14,377千円は、「退職給付引当金の増減額」4,834千円、「その他」7,179千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産の取得による支出」および「貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました2,175千円は、「有形固定資産の取得による支出」6,593千円、「貸付金の回収による収入」32千円、「その他」4,385千円として組み替えております。

#### 【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	1,206,807千円	1,258,180千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度54%、当連結会計年度52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前連結会計年度46%、当連結会計年度48%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給与手当	322,133千円	303,922千円
退職給付費用	8,647	7,767
役員退職慰労引当金繰入額	9,695	9,931
研究開発費	229,864	224,195

## 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	229,864千円	224,195千円

## 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	573千円	2,999千円
工具、器具及び備品	301	3
計	875	3,002

## 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	322千円	0千円
計	322	0

## 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	799千円	102千円
工具、器具及び備品	226	30
計	1,025	133

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

為替換算調整勘定:

当期発生額	2,730千円
組替調整額	-
税効果調整前	2,730
税効果額	-
為替換算調整勘定	2,730
その他の包括利益合計	2,730

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,652,250	-	-	6,652,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,263,450	195,000	-	1,458,450

(注) 自己株式数の増加195,000株は、自己株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,179	0.59	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,652,250	-	-	6,652,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,458,450	-	-	1,458,450

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,510,000千円	現金及び預金勘定 1,651,800千円
預入期間が3か月を超える定期預金 100,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 -千円
現金及び現金同等物 1,410,000千円	現金及び現金同等物 1,651,800千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)、当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、業績計画や設備投資計画等に必要な資金を確保しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブおよび投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにそのリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとに期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内であります。

2 金融商品の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,510,000千円	1,510,000千円	-
(2) 売掛金	231,444千円		
貸倒引当金(1)	46千円		
	231,397千円	231,397千円	-
資産計	1,741,398千円	1,741,398千円	-
(3) 買掛金	204,159千円	204,159千円	-
負債計	204,159千円	204,159千円	-

(1) 売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,651,800千円	1,651,800千円	-
(2) 売掛金	321,592千円		
貸倒引当金(1)	71千円		
	321,520千円	321,520千円	-
資産計	1,973,320千円	1,973,320千円	-
(3) 買掛金	177,483千円	177,483千円	-
負債計	177,483千円	177,483千円	-

(1) 売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内
(1) 現金及び預金	1,510,000千円
(2) 売掛金	231,444千円
合計	1,741,445千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内
(1) 現金及び預金	1,651,800千円
(2) 売掛金	321,592千円
合計	1,973,392千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)、当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)、当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	128,322千円	140,236千円
退職給付引当金	128,322千円	140,236千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(退職給付にかかわる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用	18,841千円	16,784千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">61,147千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">51,585千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">20,294千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">91,918千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,668千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267,613千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">255,906千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,707千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">585千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,122千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - その他</td> <td style="text-align: right;">11,042千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">「その他」</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。</p>	役員退職慰労引当金	61,147千円	退職給付引当金	51,585千円	未払賞与	20,294千円	繰越欠損金	91,918千円	その他	42,668千円	繰延税金資産小計	267,613千円	評価性引当額	255,906千円	繰延税金資産合計	11,707千円	繰延税金負債		減価償却累計額	585千円	繰延税金負債合計	585千円	繰延税金資産の純額	11,122千円	流動資産 - その他	11,042千円	固定資産 - 投資その他の資産		「その他」	83千円	流動負債 - その他	3千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">55,913千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">49,082千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">18,487千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">101,126千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,116千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,725千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">227,977千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,748千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">517千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,230千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - その他</td> <td style="text-align: right;">14,748千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">517千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。</p>	役員退職慰労引当金	55,913千円	退職給付引当金	49,082千円	未払賞与	18,487千円	繰越欠損金	101,126千円	その他	18,116千円	繰延税金資産小計	242,725千円	評価性引当額	227,977千円	繰延税金資産合計	14,748千円	繰延税金負債		減価償却累計額	517千円	繰延税金負債合計	517千円	繰延税金資産の純額	14,230千円	流動資産 - その他	14,748千円	固定負債 - その他	517千円
役員退職慰労引当金	61,147千円																																																												
退職給付引当金	51,585千円																																																												
未払賞与	20,294千円																																																												
繰越欠損金	91,918千円																																																												
その他	42,668千円																																																												
繰延税金資産小計	267,613千円																																																												
評価性引当額	255,906千円																																																												
繰延税金資産合計	11,707千円																																																												
繰延税金負債																																																													
減価償却累計額	585千円																																																												
繰延税金負債合計	585千円																																																												
繰延税金資産の純額	11,122千円																																																												
流動資産 - その他	11,042千円																																																												
固定資産 - 投資その他の資産																																																													
「その他」	83千円																																																												
流動負債 - その他	3千円																																																												
役員退職慰労引当金	55,913千円																																																												
退職給付引当金	49,082千円																																																												
未払賞与	18,487千円																																																												
繰越欠損金	101,126千円																																																												
その他	18,116千円																																																												
繰延税金資産小計	242,725千円																																																												
評価性引当額	227,977千円																																																												
繰延税金資産合計	14,748千円																																																												
繰延税金負債																																																													
減価償却累計額	517千円																																																												
繰延税金負債合計	517千円																																																												
繰延税金資産の純額	14,230千円																																																												
流動資産 - その他	14,748千円																																																												
固定負債 - その他	517千円																																																												

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)、当連結会計年度末(平成24年3月31日)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)、当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	計
1,704,895	487,889	690,603	2,883,388

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)タカマコンペティションプロダクト	381,749	自動車用サスペンションの製造・販売事業

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	計
1,666,764	560,933	560,428	2,788,126

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)タカマコンペティションプロダクト	393,968	自動車用サスペンションの製造・販売事業
(株)ホットスタッフコーポレーション	295,868	自動車用サスペンションの製造・販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）、当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）、当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）、当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）、当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	
1株当たり純資産額	466.66円	1株当たり純資産額	465.00円
1株当たり当期純損失金額	4.27円	1株当たり当期純損失金額	1.13円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
当期純損失金額（ ）（千円）	22,957	5,896
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失金額（ ）（千円）	22,957	5,896
普通株式の期中平均株式数（株）	5,367,964	5,193,800

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	828,189	1,516,758	2,049,346	2,788,126
税金等調整前四半期純利益金額または税金等調整前四半期(当期)純損失金額(千円)	57,572	53,226	9,937	8,915
四半期純利益金額または四半期(当期)純損失金額(千円)	53,702	52,651	10,167	5,896
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	10.33	10.13	1.95	1.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額(円)	10.33	0.20	12.09	0.82



2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
     【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,393,498	1,521,740
売掛金	1 285,646	1 367,670
商品及び製品	454,151	357,165
仕掛品	80,710	56,113
原材料及び貯蔵品	158,574	123,251
前払費用	12,806	12,109
その他	37,609	11,853
貸倒引当金	2,782	-
流動資産合計	2,420,215	2,449,905
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	73,841	80,347
建物（純額）	41,392	52,067
構築物		
減価償却累計額	3,718	3,831
構築物（純額）	531	939
機械及び装置		
減価償却累計額	829,224	862,274
機械及び装置（純額）	149,105	122,842
車両運搬具		
減価償却累計額	51,184	53,433
車両運搬具（純額）	12,950	6,561
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	207,329	210,034
工具、器具及び備品（純額）	19,653	11,447
建設仮勘定	426	5,729
有形固定資産合計	224,059	199,588
無形固定資産		
ソフトウェア	27,103	15,894
その他	2,869	2,848
無形固定資産合計	29,972	18,743
投資その他の資産		
関係会社株式	232,051	232,051
長期貸付金	8,137	-
関係会社長期貸付金	37,936	31,740
長期前払費用	457	10,732
保険積立金	151,054	161,585
その他	23,965	25,972
貸倒引当金	41,321	25,990
投資その他の資産合計	412,281	436,091
固定資産合計	666,314	654,422
資産合計	3,086,529	3,104,327

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	203,176	178,090
未払金	50,117	68,462
未払費用	125,723	126,439
未払法人税等	2,690	2,337
前受金	10,921	8,964
預り金	4,570	4,870
流動負債合計	397,199	389,163
固定負債		
退職給付引当金	128,322	140,236
役員退職慰労引当金	152,108	159,753
長期預り保証金	54,600	52,350
固定負債合計	335,031	352,339
負債合計	732,230	741,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金		
資本準備金	215,746	215,746
資本剰余金合計	215,746	215,746
利益剰余金		
利益準備金	33,884	33,884
その他利益剰余金		
別途積立金	1,950,000	1,950,000
繰越利益剰余金	410,541	419,067
利益剰余金合計	2,394,425	2,402,951
自己株式	473,429	473,429
株主資本合計	2,354,298	2,362,824
純資産合計	2,354,298	2,362,824
負債純資産合計	3,086,529	3,104,327

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	2,538,516	2,480,135
商品売上高	105,980	111,218
売上高合計	<u>1 2,644,496</u>	<u>1 2,591,354</u>
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	453,128	432,651
商品期首たな卸高	32,434	21,499
当期製品製造原価	1,636,001	1,576,755
当期商品仕入高	85,054	95,992
合計	<u>2,206,619</u>	<u>2,126,899</u>
他勘定振替高	<u>2 15,963</u>	<u>2 15,219</u>
製品期末たな卸高	432,651	347,289
商品期末たな卸高	21,499	9,875
売上原価合計	<u>1,736,505</u>	<u>1,754,514</u>
<b>売上総利益</b>	<u>907,990</u>	<u>836,839</u>
販売費及び一般管理費	<u>3, 4 915,504</u>	<u>3, 4 844,939</u>
<b>営業損失 ( )</b>	<u>7,513</u>	<u>8,100</u>
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	<u>1 24,784</u>	<u>1 11,030</u>
受取手数料	2,897	3,769
その他	12,942	13,213
営業外収益合計	<u>40,624</u>	<u>28,012</u>
<b>営業外費用</b>		
為替差損	32,956	10,805
休業手当	-	1,535
その他	1,770	50
営業外費用合計	<u>34,726</u>	<u>12,391</u>
<b>経常利益又は経常損失 ( )</b>	<u>1,615</u>	<u>7,520</u>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<u>5 383</u>	<u>5 1,421</u>
受取和解金	4,200	-
特別利益合計	<u>4,583</u>	<u>1,421</u>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	<u>6 322</u>	<u>6 0</u>
固定資産除却損	<u>7 789</u>	<u>7 133</u>
貸倒引当金繰入額	8,679	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,568	-
特別損失合計	<u>11,359</u>	<u>134</u>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )</b>	<u>8,391</u>	<u>8,808</u>
法人税、住民税及び事業税	297	282
法人税等合計	<u>297</u>	<u>282</u>
<b>当期純利益又は当期純損失 ( )</b>	<u>8,689</u>	<u>8,526</u>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	727,720	44.6	701,062	45.1
労務費		393,812	24.2	395,393	25.5
経費		261,827	16.1	236,800	15.2
製品仕入高		245,907	15.1	221,108	14.2
当期総製造費用		1,629,269	100.0	1,554,364	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	88,625		80,710	
合計		1,717,894		1,635,074	
他勘定振替高		1,182		2,205	
仕掛品期末たな卸高		80,710		56,113	
当期製品製造原価		1,636,001		1,576,755	

(脚注)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 64,954千円</p> <p>減価償却費 50,219千円</p> <p>消耗品費 45,397千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費へ 1,156千円</p> <p>流動資産「その他」へ 26千円</p> <p>(原価計算の方法)</p> <p>当社の原価計算は、工程別総合原価計算によっております。</p>	<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 42,111千円</p> <p>減価償却費 40,024千円</p> <p>消耗品費 54,788千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費へ 2,063千円</p> <p>流動資産「その他」へ 141千円</p> <p>(原価計算の方法)</p> <p>当社の原価計算は、工程別総合原価計算によっております。</p>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	217,556	217,556
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	217,556	217,556
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	215,746	215,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	215,746	215,746
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	215,746	215,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	215,746	215,746
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	33,884	33,884
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,884	33,884
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,950,000	1,950,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,950,000	1,950,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	422,410	410,541
当期変動額		
剰余金の配当	3,179	-
当期純利益又は当期純損失( )	8,689	8,526
当期変動額合計	11,868	8,526
当期末残高	410,541	419,067
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,406,294	2,394,425
当期変動額		
剰余金の配当	3,179	-
当期純利益又は当期純損失( )	8,689	8,526
当期変動額合計	11,868	8,526
当期末残高	2,394,425	2,402,951

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	421,169	473,429
当期変動額		
自己株式の取得	52,260	-
当期変動額合計	52,260	-
当期末残高	473,429	473,429
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,418,427	2,354,298
当期変動額		
剰余金の配当	3,179	-
当期純利益又は当期純損失( )	8,689	8,526
自己株式の取得	52,260	-
当期変動額合計	64,128	8,526
当期末残高	2,354,298	2,362,824
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,418,427	2,354,298
当期変動額		
剰余金の配当	3,179	-
当期純利益又は当期純損失( )	8,689	8,526
自己株式の取得	52,260	-
当期変動額合計	64,128	8,526
当期末残高	2,354,298	2,362,824

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準および評価方法  
子会社株式  
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準および評価方法  
通常の販売目的で保有するたな卸資産  
主として月次総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- 3 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法）  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
機械及び装置 9年  
工具、器具及び備品 2年～15年
  - (2) 無形固定資産  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法
  - (3) 長期前払費用  
定額法
- 4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 5 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）に基づき計上しております。
  - (3) 役員退職慰労引当金  
役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

（損益計算書関係）

前事業年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。また、前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」に表示しておりました1,990千円、「その他」に表示しておりました13,850千円は、「受取手数料」2,897千円、「その他」12,942千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	77,640千円	77,630千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	531,434千円	544,815千円
受取配当金	24,784	11,030

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	15,690千円	13,707千円
流動資産「その他」	273	1,512
計	15,963	15,219

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度54%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
役員報酬	81,600千円	83,700千円
給与手当	247,954	238,903
賞与	32,872	32,647
退職給付費用	8,647	7,767
役員退職慰労引当金繰入額	9,695	9,931
減価償却費	15,293	12,314
研究開発費	229,864	224,195

4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	229,864千円	224,195千円



5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	7千円	237千円
車両運搬具	375	1,180
工具、器具及び備品	-	3
計	383	1,421

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	201千円	- 千円
車両運搬具	120	0
計	322	0

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	563千円	102千円
工具、器具及び備品	226	30
計	789	133

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,263,450	195,000	-	1,458,450

(注) 自己株式数の増加195,000株は、自己株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,458,450	-	-	1,458,450

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	232,051千円
関連会社株式	-千円
計	232,051千円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	232,051千円
計	232,051千円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (平成23年3月31日)</p> <table> <tr><td>未払賞与</td><td>20,294千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>61,147千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>51,585千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>75,173千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>60,043千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>268,244千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>268,244千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>-千円</td></tr> </table>	未払賞与	20,294千円	役員退職慰労引当金	61,147千円	退職給付引当金	51,585千円	繰越欠損金	75,173千円	その他	60,043千円	繰延税金資産小計	268,244千円	評価性引当額	268,244千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金資産の純額	-千円	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (平成24年3月31日)</p> <table> <tr><td>未払賞与</td><td>18,487千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>55,913千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>49,082千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>73,488千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>38,552千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>235,524千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>235,524千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>-千円</td></tr> </table>	未払賞与	18,487千円	役員退職慰労引当金	55,913千円	退職給付引当金	49,082千円	繰越欠損金	73,488千円	その他	38,552千円	繰延税金資産小計	235,524千円	評価性引当額	235,524千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金資産の純額	-千円
未払賞与	20,294千円																																				
役員退職慰労引当金	61,147千円																																				
退職給付引当金	51,585千円																																				
繰越欠損金	75,173千円																																				
その他	60,043千円																																				
繰延税金資産小計	268,244千円																																				
評価性引当額	268,244千円																																				
繰延税金資産合計	-千円																																				
繰延税金資産の純額	-千円																																				
未払賞与	18,487千円																																				
役員退職慰労引当金	55,913千円																																				
退職給付引当金	49,082千円																																				
繰越欠損金	73,488千円																																				
その他	38,552千円																																				
繰延税金資産小計	235,524千円																																				
評価性引当額	235,524千円																																				
繰延税金資産合計	-千円																																				
繰延税金資産の純額	-千円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失のため、記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>3.2</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td>47.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>7.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>3.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		住民税均等割	3.2	受取配当等永久に益金に算入されない項目	47.6	評価性引当額	7.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.2																								
法定実効税率	40.0%																																				
(調整)																																					
住民税均等割	3.2																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	47.6																																				
評価性引当額	7.6																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.2																																				

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)、当事業年度末(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	453.29円	1株当たり純資産額	454.93円
1株当たり当期純損失金額	1.61円	1株当たり当期純利益金額	1.64円

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額または当期純損失金額( ) (千円)	8,689	8,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額または当期純損失金額( )(千円)	8,689	8,526
普通株式の期中平均株式数(株)	5,367,964	5,193,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

該当事項はありません。

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	115,233	17,560	379	132,414	80,347	6,783	52,067
構築物	4,249	521	-	4,771	3,831	113	939
機械及び装置	978,330	11,586	4,799	985,117	862,274	36,632	122,842
車両運搬具	64,135	1,658	5,798	59,995	53,433	6,435	6,561
工具、器具及び備品	226,982	931	6,432	221,481	210,034	9,030	11,447
建設仮勘定	426	37,656	32,353	5,729	-	-	5,729
有形固定資産計	1,389,357	69,914	49,762	1,409,509	1,209,920	58,995	199,588
無形固定資産							
ソフトウェア	162,386	-	-	162,386	146,491	11,209	15,894
その他	3,173	-	-	3,173	324	20	2,848
無形固定資産計	165,559	-	-	165,559	146,816	11,229	18,743
長期前払費用	2,590	11,161	-	13,751	3,018	886	10,732

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,104	-	-	18,114	25,990
役員退職慰労引当金	152,108	9,931	2,287	-	159,753

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、返済等によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	263
預金の種類	
当座預金	576,362
普通預金	45,114
定期預金	900,000
小計	1,521,477
合計	1,521,740

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ホットスタッフコーポレーション	66,292
(株)タカマコンペティションプロダクト	59,572
TEIN U.S.A., INC	49,885
(株)オートボックスセブン	48,900
(株)タクティー	26,160
その他	116,860
合計	367,670

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
285,646	2,675,064	2,593,040	367,670	87.6	44.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
オリジナルグッズ	3,100
メーター	2,858
ヘルメット通信機器	1,218
その他	2,698
小計	9,875
製品	
サスペンション製品	347,289
小計	347,289
合計	357,165

仕掛品

品名	金額(千円)
サスペンション製品	56,113
合計	56,113

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
部品	98,580
素材	8,271
補助材料等	8,857
その他	7,541
合計	123,251

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
TEIN U.S.A., INC	98,889
TEIN UK LIMITED	60,379
天御遠東国際貿易(北京)有限公司	72,782
天御香港有限公司	0
合計	232,051

保険積立金

区分	金額(千円)
生命保険積立金	161,585
合計	161,585

買掛金

相手先	金額(千円)
知多鋼業(株)	84,454
日本精機(株)	12,139
新昭和鋼管(株)	8,391
大河内金属(株)	8,215
天御遠東国際貿易(北京)有限公司	7,355
その他	57,533
合計	178,090

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によりおこなう。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 電子公告掲載URL <a href="http://www.tein.co.jp/ir.html">http://www.tein.co.jp/ir.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じる募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第28期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月22日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第28期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月22日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第29期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出。

第29期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第29期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会にける議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成23年6月24日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月19日

株式会社ティン  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティン及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ティンの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ティンが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月19日

株式会社ティン  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティンの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。